

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 久憲
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 三樹 穰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 三樹 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社南関東支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区松波一丁目14番11号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	16,724	16,011	37,527
経常利益 (百万円)	724	672	2,826
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	468	423	1,961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	413	377	1,816
純資産額 (百万円)	15,121	16,545	16,524
総資産額 (百万円)	27,519	27,137	29,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	263.88	238.87	1,105.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	60.8	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,003	256	2,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,321	776	1,502
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	436	191
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,614	1,678	1,609

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	300.14	270.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加、公共投資の底堅い動きにより、回復基調が続いておりますが、景気の先行きは、米中通商問題や海外経済の動向、原油価格の上昇等により、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連等の建設需要を背景に、建設投資は底堅く推移していくことが見込まれますが、依然として人手不足による労務単価の上昇や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の成長戦略であるリノベーション分野での提案営業強化を推進してまいりましたが、工事進捗の遅れ等による完成工事高の減少により、売上高は160億11百万円（対前年同期比4.3%減）となりました。

損益では、売上総利益が前年同期を上回ったものの、業務改善につながるICT関連への投資等により営業利益は6億61百万円（対前年同期比4.2%減）、経常利益は6億72百万円（対前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（対前年同期比9.5%減）となり前年同期を下回りましたが、施工管理・施工方法の改善による工事原価低減活動を積極的に行った結果、2019年4月26日に東京証券取引所で公表いたしました第2四半期累計期間連結業績予想の損益に対して、いずれも大きく上回る結果となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

電気設備工事事業

電気設備工事事業では、大型案件等の減少により、受注高は127億42百万円（対前年同期比13.4%減）となりました。また、完成工事高は115億43百万円（対前年同期比5.9%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品及び冷熱住設品が堅調に推移し、商品売上高は44億67百万円（対前年同期比0.3%増）となりました。

また、セグメント別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	14,718	76.8	12,742	74.0	1,976	13.4
商品販売	4,455	23.2	4,467	26.0	11	0.3
合計	19,173	100.0	17,209	100.0	1,964	10.2

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、26億70百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少24億19百万円、短期貸付金及び長期貸付金の減少6億50百万円等によるものであります。

負債合計

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、26億91百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少12億76百万円、未払法人税等の減少6億50百万円等によるものであります。

純資産合計

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、21百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が33百万円減少する一方で、利益剰余金の増加68百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から69百万円増加し、16億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2億56百万円の減少(前年同期は20億3百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少額24億8百万円、仕入債務の減少額12億55百万円及び法人税等の支払額8億78百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は7億76百万円の増加(前年同期は13億21百万円の減少)となりました。これは主に短期貸付金の減少額6億44百万円及び定期預金の減少額1億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億36百万円の減少(前年同期は1億50百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額3億54百万円及び短期借入金の減少額70百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

研究開発活動については工事施工活動の一環である改良開発が主体となっており、新規開発活動に関わる研究開発活動費用は低い水準で推移しております。

これら活動の変化及び金額的な重要性も勘案し、新規開発に係る研究開発費用については記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,794,000	1,794,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	1,794,000	1,794,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,794	-	1,520	-	1,070

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	897	50.6
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-1-1	58	3.3
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	58	3.3
吉田知広	大阪府大阪市淀川区	51	2.9
田中憲治	千葉県市原市	50	2.9
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	23	1.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	23	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23	1.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17	1.0
畠山廣見	千葉県八街市	14	0.8
計		1,217	68.6

(注) 当社は自己株式20千株(1.1%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,751,600	17,516	-
単元未満株式	普通株式 22,100	-	-
発行済株式総数	1,794,000	-	-
総株主の議決権	-	17,516	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	20,300	-	20,300	1.1
計	-	20,300	-	20,300	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,301	2,177
受取手形・完成工事未収入金等	14,353	11,933
未成工事支出金	118	260
商品	332	318
短期貸付金	6,070	6,019
その他	396	808
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	23,567	21,515
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	747	745
土地	528	528
その他(純額)	83	76
有形固定資産合計	1,360	1,351
無形固定資産		
	73	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136	1,136
長期貸付金	1,100	500
退職給付に係る資産	1,781	1,793
繰延税金資産	367	367
その他	455	438
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	4,805	4,200
固定資産合計	6,240	5,622
資産合計	29,808	27,137
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,386	7,110
短期借入金	2,750	2,680
未払法人税等	907	257
未成工事受入金	975	901
賞与引当金	549	585
完成工事補償引当金	6	6
工事損失引当金	71	86
その他	1,174	484
流動負債合計	12,822	10,112
固定負債		
退職給付に係る負債	76	118
役員退職慰労引当金	160	144
その他	224	216
固定負債合計	461	479
負債合計	13,283	10,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	13,861	13,930
自己株式	57	58
株主資本合計	16,394	16,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	98	65
退職給付に係る調整累計額	159	165
その他の包括利益累計額合計	66	27
非支配株主持分	62	56
純資産合計	16,524	16,545
負債純資産合計	29,808	27,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,268	11,543
商品売上高	4,455	4,467
売上高合計	16,724	16,011
売上原価		
完成工事原価	10,071	9,325
商品売上原価	3,841	3,829
売上原価合計	13,913	13,155
売上総利益		
完成工事総利益	2,196	2,218
商品売上総利益	613	637
売上総利益合計	2,810	2,855
販売費及び一般管理費	1,212	1,194
営業利益	690	661
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	12	10
受取家賃	52	49
その他	10	5
営業外収益合計	87	78
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	19	21
賃貸費用	27	24
災害による損失	-	14
その他	1	2
営業外費用合計	52	67
経常利益	724	672
税金等調整前四半期純利益	724	672
法人税等	257	255
四半期純利益	467	417
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	423

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	467	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	34	33
退職給付に係る調整額	35	6
その他の包括利益合計	54	39
四半期包括利益	413	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	384
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	724	672
減価償却費	47	51
災害による損失	-	14
工事損失引当金の増減額(は減少)	26	15
賞与引当金の増減額(は減少)	16	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	34
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	16
受取利息及び受取配当金	23	23
支払利息	4	3
売上債権の増減額(は増加)	1,552	2,408
未成工事支出金の増減額(は増加)	96	142
たな卸資産の増減額(は増加)	22	13
仕入債務の増減額(は減少)	675	1,255
未成工事受入金の増減額(は減少)	259	74
未収消費税等の増減額(は増加)	-	230
未払消費税等の増減額(は減少)	38	460
その他の流動資産の増減額(は増加)	9	182
その他の流動負債の増減額(は減少)	9	246
その他	6	0
小計	1,865	601
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	28	878
法人税等の還付額	147	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	101	178
有形固定資産の取得による支出	14	57
無形固定資産の取得による支出	17	5
投資有価証券の売却による収入	200	0
長期貸付けによる支出	1,000	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	581	644
その他の支出	28	26
その他の収入	17	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70	70
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	212	354
その他	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525	69
現金及び現金同等物の期首残高	1,088	1,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,614	1,678

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	120百万円	-百万円

2 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,260百万円	4,260百万円
借入実行残高	750百万円	680百万円
差引額	3,510百万円	3,580百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	763百万円	764百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	293百万円
退職給付費用	54百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	19百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	2,328百万円	2,177百万円
預入期間が3か月超の定期預金	714百万円	498百万円
現金及び現金同等物	1,614百万円	1,678百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	212	120	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	354	200	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,268	4,455	16,724	-	16,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	77	77	77	-
計	12,268	4,532	16,801	77	16,724
セグメント利益	1,184	149	1,334	644	690

(注)1.セグメント利益の調整額 644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,543	4,467	16,011	-	16,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	79	79	79	-
計	11,543	4,547	16,091	79	16,011
セグメント利益	1,167	159	1,326	665	661

(注)1.セグメント利益の調整額 665百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	263.88円	238.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	468	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	468	423
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,774	1,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社弘電社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。